

Title	S. プラギンスキー, V. シュヴイドコー ソ連経済の歴史的転換はなるか
Sub Title	
Author	竹森, 俊平
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.218- 221
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0218
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0218">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0218</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



S. ブラギンスキー，V. シュヴィドコー

『ソ連経済の歴史的転換はなるか』

（講談社現代新書）

本書は2人の若いソ連の経済学者が、現在進行しているソ連経済の経済改革について、平易明快な日本語で書き下ろしたものである。同じテーマについては、今後ますます多くのより専門的な研究がなされるものと思われる。しかしミクロ、マクロの経済学のコンセプトを用い、さらに歴史的パースペクティブも加えて、現代ソ連経済の問題を解明した本書の価値は極めて大きい。著者を直接に知らないでこの本を読む読者は、おそらくその日本語の水準の高さに驚き、初めはゴーストライターが存在するのではないかと疑うかもしれない。しかしそのような疑いは、読者が文章から伝わる意気込みや、熱気を感じるにより、読み進むにつれて消えることだろう。たとえば本書の序章では、ソ連経済の現状が次のような見事な比喩で語られている。「心臓も、肺も、肝臓も、腎臓も不治の病気に冒されて死ぬ運命の患者がいるとする。健康な臓器を移植すれば助かる。医者は、移植手術をするために患者の腹を切り裂いて、悪い臓器をとりだした。そして健康な臓器を入れないままどこかへ行ってしまった。その患者がソ連経済だ。手術を始めなかったら、まだなんとか古い臓器のままいくら生き延びることができただろう。しかし、腹を切り裂かれてしまったいまは、生命維持装置であとどのくらいがんばるかだ。」

ソ連経済が何故不治の病に陥ったのか。本書の第一節は、ソ連経済が依って立ってきた社会主義理論とその政策的適用を批判的に検討する。

ソビエト連邦は、一つの思想体系によって生み出された歴史上初めての国家という意義をもつ。その思想的背景としてのマルクス経済学がとくに、(1)労働以外の生産要素、たとえば天然資源、の本源的価値を認めない、(2)消費者の「効用」を認めない、という2つの側面から批判されている。(1)から生じる具体的問題として著者が挙げるのは、天然資源の濫用による公害（例えば周辺住民が滅亡の危機に瀕しているアラル海の早魃）である。また(2)は資源の配分にあたって、消費者のニーズのかわりに計画機関が独断で決めるニーズが用いられる結果を導いた。このような批判がソビエトの経済学者によってなされている理由は、マルクス主義のコンプレックスを克服しない限り、現在の経済改革を成功させることができないと思われる。（これは今日の政局における保守派の役割を考えても明らかである。）

社会主義理論の政策的適用については、ソ連が「福祉国家」を実現しているという神話が、さまざまな指標についての日本やアメリカとのデータ比較により批判されている。またソ連の住宅政策については、国営住宅の分配（ウェイトティング期間15～20年）の問題のほかに、出身地による差別が指摘されている。この節の終わりで、著者は次のように自国経済に対して評価を下す。「ソ連のいわゆる社会主義経済は、自由主義経済体制より優れている側面は皆無なわけである。一般に考えられるように、経済効率を犠牲にして、社会的保護を手厚くしているのではない。せいぜい自由主義体制に劣る度合いが相対的に小さい部分しか指摘できない、全面的な劣悪関係である。」

何故そのような非効率なソ連経済が成立したのか。本書の第二節は、ソ連経済体制70年の歴史を検討する。過去の改革の歴史をふりかえる事により、現在の経済改革とそこで生じている問題の性質がより良く理解される。（本書が発行されてから、ソ連政府は通貨量削減のために、新高額紙幣の発行とその兌換制限という、ドラスチックな

政策を行った。スターリンの行った同様の政策についての本書の記述を読むと、まさに Deja Vu の感が強い。) この節ではソ連経済の三つの主要な体制が扱われている。

- (1) 戦時共産主義
- (2) ネップ (新経済政策)
- (3) 行政管理制度

(1)(3)は、程度の差はあるが、中央集権の下での統制的な経済が極度に推し進められ、商品、資源、労働の配分が行政的に行われた体制である。また商品と交換する手段としての貨幣の機能が弱まり、銀行制度は中央計画局の出納係の役割に転落した。

それに対して(2)のネップの下では、民営化と通貨改革を軸にして、市場経済の大幅な回復がはかられた。この改革の下で、操業停止に追い込まれた企業も多かった。また新通貨「チェルヴォネツ」の導入は、その発行高に商品流通の規模と国の準備金の規模という二重の制約をおいた慎重なものであった為に成功し、交換経済の基礎となる貨幣の価値を安定化する事が可能となった。

目覚ましい成果を上げたネップの改革は、現在のソ連の経済改革の指針となりうる。しかしそれが長期にわたり持続されなかったという事実も重要である。ネップの失敗原因を著者は2つ挙げているが、これはペレストロイカが乗り越えていかなければならない問題点でもある。問題の第一はマルクス主義のイデオロギーである。ボルシェヴィキはネップに資本主義復活の危機を感じとった。(著者がソ連の経済改革にあたって、マルクス主義イデオロギーの克服を訴えるのもこの故である。) 第二は、ネップ自体に内在する問題で、この改革は生産の面における民間企業の役割を復活したが、同時にその独占的弊害を取り除くための必要策を採る事を怠った。その結果製造品の価格は急騰し、政府の価格統制化の足がかりを作った。そして統制は地下経済の発生と、統制が統制を生むという悪循環をもたらしした。この事情は著者によって次のように

述べられている。

「1990年のソ連経済の事情も、ある程度はネップの末期と共通する部分がある。財政危機と通貨価値の消滅、本格的な市場経済をまだ導入していない点では、どちらかというとなップの始まる前の状況でもあるが、産業の部分的な自由化と、それにとまなう独占企業のはびこり、そして豊作のもとでの農民の売り惜しみはネップの末期に似ている。」

本書の歴史的検討ではまた、農業問題が重要視されている。この問題は次のような歴史的経緯をたどる。問題の発端は、スターリンの行政管理制度の下での、全面的な農業の集団化であった。この体制の下で、国は必要消費量として農民に残す部分を除き、収穫を全量コルホーズから取り上げた。(強制的な国の穀物調達により、ウクライナだけで700万人が餓死したという悪夢のようなエピソードが語られている。) 集団化による農村からの搾取は、収容所における強制労働とともに、30年代における資本蓄積を可能にし、後者はまた、30年代と戦後における経済成長の要因となった。しかし農業セクター、特に集団化された農業部門の非効率性は、改善されずに残った。

戦後における経済成長の過程で、農業問題が次第に顕在化した。すなわち、食糧に対する限界支出性向の高いソ連では、経済成長とともに食糧への支出が順調に増加したが、生産拡大がともなわない為に、食糧市場のバランスは崩壊した。(固定価格の下で、これは食糧を待つ行列の長大化を意味した。) 政府は農業の私有化という根本的な解決策を採らず、農業部門への投資だけをいわずらに増やし、その結果農業部門の投資効率が低下した。(ソ連農業の投資効率の悪さを示すものとして次のような数字が挙げられている。1985年にソ連のトラクター生産はアメリカの6.25倍、化学肥料は1.5倍であったが、穀物・大豆の生産はアメリカの55%、肉は61%であった。) 他に手段がなくなって、ソ連は60年代から穀物輸入を開始した。ペレストロイカが開始された87~90年において

も、政策当局は農業の私有化をためらい、依然何の利益も生まない投資の拡大を続けたが、これは今日の財政赤字巨大化の原因となった。

財政赤字の巨大化は今日とネップ以前のソ連経済の共通点である。ソ連経済の現状を扱った第三部ではこの問題について、より詳細な検討がなされている。ソ連の財政赤字がGNPに占める比率は、1985年ゴルバチョフ政権誕生時の1.8%から、1988～1989年には9%にまで上昇した。(実際には13%という推計もある。)このような急激な上昇が何故起こったのか。一つの重要な要因は、政府が企業の私有化に完全に踏み切れなかった事である。すなわち自主権の拡大にもなって、企業からの税収は大幅に減少したが、政府は当然行すべき措置である企業への補助金の削減を行わなかった。(それどころか機械、エネルギー、食糧加工などの産業への投資援助はタガの外れたように激増した。)この巨額の財政赤字のファイナンスが、貨幣の増発によって行われた結果、大変な潜在的なインフレ圧力が生まれ、物価の固定されているソ連経済では、それがインフレのかわりに市場の全面的崩壊をもたらした。

ペレストロイカ初期に市場経済移行の為の断固たる措置がとられなかったことは、また別の弊害も生み出した。1987年以降、合弁会社(コーペラチフ)の設立が自由化されたが、多くの部分に統制を残したソ連経済では、それは限りなくアンダーグラウンド・エコノミーに近いものとなった。コーペラチフについて、著者は次のような評価を下す。「要するに自由化された部門と統制された経済全体の仕組みを共存させる事に無理がある。(中略)立案者の意図とちがって、コーペラチフ企業は国有部門を補完する存在にはならなかった。統制経済はそれ自体の枠内で、自由経済もまたそれ自体の枠内でお互いに関係なく動いている。そのあいだにある関係は、ただ自由部門から統制部門への贈賄と統制部門から自由部門への横流しである。なかんずく、統制部門に従事する大多数の国民の収入は、自由部門の商品とサービスを自由価格のも

とで買えるレベルからほど遠く、消費の面でも自由部門は、自らの従事者、そしてアングラ経済のディーラーが中心である。」

ゴルバチョフ政権も1990年10月の「市場経済移行の基本方針」採択により、市場経済への移行の決断を固めたようであるが、その「基本方針」にも問題がある。著者の意見では、財政赤字の削減目標とインフレ抑制の目標は明らかに達成不可能と断言できるものである。基本方針もこれを認めているフシがあり、貨幣増発による財政赤字のファイナンスをなくす事を目指しながら、「とくに必要な場合」には中央銀行からの借り入れで財政赤字を賄う抜け道をつくっている。これは抜け道を認めず、あくまでもタイトなマネタリーポリシーによって、インフレを抑制しようとする改革派の「500日計画」と異なる点である。基本方針の下では、市場経済移行にともなって必要な価格調整を行う際に、インフレの発生が不可避であると予想される。(この点について、著者は改革派のエコノミストと見解を異にし、インフレの発生を不可避なものとして認めている。)

「基本方針」と「500日計画」の違いは、ソ連経済の市場化についての、さまざまな興味深い問題を含むので、本書の中でより大きいスペースが割かれなかったことは残念である。(この為、歴史の記述を少し削ってもよかっただろう。)特に、(1)非国有化を先に行い、価格自由化を後から行うとする改革派の主張と、その逆の順序を主張する「基本方針」の違い、(2)連邦と共和国の立場についての両案の違い、については十分な検討がされるべきであった。(連邦と共和国間の問題については、本書が書かれてから、バルト三国への軍事介入が起きたため、本書の記述はやや楽観的に見える。)

いったいソ連経済の市場化にどのような方法が最適なのであろうか。市場経済化をもっとも急激に行ったポーランドにおいては、次の4つの政策が同時に推進された。

#### (1) 企業の民営化

- (2) 通貨の兌換性回復による経済開放化
- (3) 緊縮的貨幣政策
- (4) 金融制度の確立による、企業と政府の「金融的責任」の創出

この4つの政策により、ポーランドは単なる企業の自主権拡大にとどまらない改革、すなわち競争的な市場の創出と、競争的な価格体系の設立を目指した。しかもこの改革はショック・セラピーとして行われ、たとえば競争的な価格体系の設立のためには、経済を開放して自国企業を国際競争にさらすという、もっともドラチックな手段がとられた。この結果、大量の過渡的失業や倒産が生まれたが、ポーランドの市場経済化は急速に進んでいる。

ソ連の経済改革も、究極の目標はポーランドとさほど異なっていないであろう。また市場経済の相互連環を考えれば、上の4つの改革を同時に進めるのが望ましいというのが、一般均衡理論の教えでもあろう。したがって経済学的に考えれば、ポーランドで行われた改革をそのまま適用すればよいわけである。しかしながら、ポーランドとソ連では次のような点で政治状況が異なる。(1)連邦制に関する対立その他から、ソ連政府は民主化後のポーランド政府のように人民の支持を受けていない。(2)ソ連では、実際の政策運営上のノウハウやデータを握っている官僚や軍産複合体が、改革に反対している。(3)ソ連では、マルクス主義イデオロギーが、ポーランドよりもはるかに指導層に深く染み付いている。

経済面でもポーランドは、西側企業との協力や市場経済向け生産に実績がある。また民主化前にすでに大インフレーションとある程度の価

格自由化を経験している点でも、固定価格の下で大変なインフレ圧力を抱えているソ連とは異なる。ソ連の状況で、ポーランド型ショック・セラピー、とくに経済の開放化や緊縮的貨幣政策を強行すると、一夜のうちに市場経済が成立する代わりに、大量の倒産や失業の下で現政権が崩壊するという事態につながるかもしれない。

もし著者の言うように、インフレが不可避であるならば、それは一度限りの大インフレーションという形をとることが望ましいであろう。今日のソ連の経済苦境は、貨幣の価値が失われているために、商品交換が成立しないという点に大きな原因がある。貨幣の価値がなぜ失われているかと言えば、それは人々がインフレ心理をもっている為である。このような状況では、潜在的インフレを一度期に顕在化させる事によってインフレ心理を収め、貨幣価値を回復することが、経済状況改善への早道であろう。(これも政治的には困難な選択であろう。)

著者は最後に西側経済協力について、それが商業ベースで十分であると述べている。金融支援については、西側企業がソ連に直接投資した際のルーブル収益の兌換を保障する、「ルーブル交換基金」設立の為に用いられる事を提言している。過去におけるソ連政府の企業に対するとめどない金融支援が、資源の浪費とインフレだけをもたらしていた事を考えれば、この提案は少なくとも問題解決への正しい方向を示唆する。日本の金融支援についても「北方領土」を金で買うという発想を捨てて、ここで打ち出された方向で真剣に再検討される事が必要であろう。

竹 森 俊 平

(経済学部助教授)